

6

平成21年度北方対策本部予算額

(単位:百万円)

事 項 名	20年度 予算額	21年度 予算額	比較増 △減額	備 考
北方対策本部に必要な経費	1,055	1,037	△18	対前年比98.3%
1.北方対策本部経費	215	208	△8	対前縁比96.5%
(1)北方領土返還要求運動推進経費	33	31	△1	元島民後継者対策推進経費 (継続)16百万円 (20年度予算額 16百万円) ●国民の北方領土問題に対する意識 の分析調査経費(新規)10百万円 ●国民の北方領土問題に関する意識 を分析調査し、今後の国民運動の 方向性の検討に資するために必要 な経費
(2)北方四島交流推進経費	4	4	0	
(3)その他	178	172	△6	●北方領土隣接地域振興啓発費(継続) 25百万円(20年度予算額 25百万円)
2.独立行政法人北方領土問題対策協会経費	840	829	△11	対前年比 98.7%
(1)北方地域旧漁業権者貸付事業費補助金	188	181	△7	
(2)一般業務勘定運営費交付金	652	648	△4	●元島民等による自由訪問経費(増 額)3百万円 北方四島自由訪問について同行 者の範囲が拡大(元島の子の配偶 者、孫及び孫の配偶者等)されたこ とに伴う増資 ●北方四島交流等後継船舶進行・管 理等経費 新規(7百万円) 平成21年度以降、後継船舶の設 計・建造を行うこととなるため、これ らの過程における設計及び建造の 状況を把握するための経費

(注)計数において四捨五入等の関係上、合計等に不一致あり。